



発行 新潟県  
**第 43 号**  
 平成28年6月7日  
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 695 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定自立支援医療機関の指定(障害福祉課)
- 696 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則による指定自立支援医療機関の廃止届(障害福祉課)
- 697 農用地利用配分計画の認可の申請(地域農政推進課)
- 698 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 699 土地改良区の定款変更認可(農地計画課)
- 700 会計管理者が指定する事務所物品出納員の指定(出納局管理課)

公 告

- 特定調達契約の落札者等(営繕課)
- 一般競争入札の実施(出納局会計検査課)

病院局公告

- 一般競争入札の実施(病院局総務課)

選挙管理委員会告示

- 33 政治団体の収支報告書の訂正報告(選挙管理委員会)
- 34 政治団体の収支報告書の訂正報告(選挙管理委員会)
- 35 政治団体の収支報告書の訂正報告(選挙管理委員会)

告 示

◎新潟県告示第695号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第59条第1項の規定により、指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)を次のとおり指定した。

平成28年6月7日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

名 称	所 在 地	担当する医療の種 類	指定年月日
わきの田薬局	上越市大字今泉字岡宮 520-5	育成医療・更生医療	平成28年6月1日
ウエルシア薬局 妙高栗原店	妙高市栗原2-5-10	育成医療・更生医療	平成28年6月1日

みなみ調剤薬局 御幸町店	新発田市御幸町4-6-2	育成医療・更生医療	平成28年6月1日
ツルマキ薬局	三条市荻堀1616-1	育成医療・更生医療	平成28年6月1日
日の丸観光 タクシー株式会社 さくら訪問看護 リハビリステーション	三条市東三条1-6-14	育成医療・更生医療	平成28年6月1日

## ◎新潟県告示第696号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成18年厚生労働省令第19号）第63条の規定により、指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）から次のとおり廃止した旨の届出があった。

平成28年6月7日

新潟県知事 泉田 裕彦

名称	住所	担当する医療の種類	廃止年月日
アップル薬局 なおえつ店	上越市東雲町 1-6-13	育成医療・更生医療	平成28年4月30日

## ◎新潟県告示第697号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により、公益社団法人新潟県農林公社から次のとおり農用地利用配分計画の認可の申請があった。

なお、当該農用地利用配分計画は、告示日から2週間、次の場所において縦覧に供する。

平成28年6月7日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 農用地利用配分計画の概要

市町村	賃借権の設定等を受ける者	賃借権の設定等を受ける土地
村上市	20者	門前手取沢278番ほか101筆 17.7ha
新発田市	28者	則清十二林919番1ほか604筆 52.3ha
胎内市	1者	羽黒仁谷野2071番2ほか8筆 0.5ha
新潟市	26者	北区大久保黒山1417番ほか252筆 22.5ha
五泉市	3者	柄沢川原1番ほか59筆 6.4ha
燕市	1者	長所沖81番3ほか2筆 0.2ha
長岡市	7者	中条新田古川205番ほか164筆 10.2ha
見附市	1者	新潟西町57番1ほか39筆 2.1ha
魚沼市	1者	田川鳥井川331番ほか3筆 0.6ha
南魚沼市	60者	中川大田164番ほか640筆 64.2ha
十日町市	7者	袖山申甲365番甲ほか22筆 2.8ha
津南町	1者	谷内6663番ほか35筆 5.4ha
上越市	19者	頸城区潟川西685番ほか843筆 84.4ha
妙高市	1者	坂口新田日向97番3ほか250筆 19.6ha
糸魚川市	10者	東海大明神284番1ほか126筆 13.3ha
佐渡市	14者	八幡91番1ほか73筆 10.6ha
合計	200者	3,237筆 312.7ha

2 申請年月日

平成28年5月27日

3 縦覧の場所

- 新潟県農林水産部地域農政推進課
- 新潟県村上地域振興局農林振興部企画振興課
- 新潟県新発田地域振興局農業振興部農業企画課
- 新潟県新潟地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県新潟地域振興局新津農業振興部企画振興課
- 新潟県新潟地域振興局巻農業振興部企画振興課
- 新潟県三条地域振興局農業振興部企画振興課
- 新潟県長岡地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県魚沼地域振興局農業振興部企画振興課
- 新潟県南魚沼地域振興局農林振興部企画振興課
- 新潟県十日町地域振興局農業振興部企画振興課
- 新潟県上越地域振興局農林振興部農業企画課
- 新潟県糸魚川地域振興局農林振興部企画振興課
- 新潟県佐渡地域振興局農林水産振興部農業企画課

4 意見書の提出

法第18条第3項の規定による意見書の提出に当たっては、縦覧場所に備え付けの「農用地利用配分計画に対する意見書の提出について」によること。

◎新潟県告示第698号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、阿賀野市の笹岡土地改良区の定款の変更を平成28年5月27日認可した。

平成28年6月7日

新潟県新発田地域振興局長

◎新潟県告示第699号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、佐渡市の国府川左岸土地改良区の定款の変更を平成28年5月30日認可した。

平成28年6月7日

新潟県佐渡地域振興局長

◎新潟県告示第700号

新潟県物品会計規則（昭和39年新潟県規則第13号）第8条第2項第2号の規定により、会計管理者が指定する事務所物品出納員（平成25年11月8日新潟県告示第1273号）の一部を次のように改正する。

平成28年6月7日

新潟県知事 泉田 裕彦

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分を加える。

改 正 後	改 正 前
新潟県物品会計規則（昭和39年新潟県規則第13号）第8条第2項第2号の規定により、会計管理者が指定する事務所物品出納員は、次の組織において会計事務を担当する職員とする。 （略） 農業総合研究所佐渡農業技術センター <u>青少年研修センター</u>	新潟県物品会計規則（昭和39年新潟県規則第13号）第8条第2項第2号の規定により、会計管理者が指定する事務所物品出納員は、次の組織において会計事務を担当する職員とする。 （略） 農業総合研究所佐渡農業技術センター

公 告

**特定調達契約の落札者等について（公告）**

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年6月7日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量  
加茂病院改築建築工事 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地  
新潟県土木部都市局営繕課  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札者を決定した日  
平成28年5月2日
- 4 落札者の氏名及び住所  
戸田・加賀田・小柳特定共同企業体  
新潟県新潟市中央区東万代町1番30号
- 5 落札金額  
3,218,400,000 円
- 6 契約の相手方を決定した手続  
一般競争入札（総合評価落札方式）
- 7 入札公告日  
平成28年2月26日

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が所有する自動車の任意自動車保険（以下「任意保険」という。）加入契約について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年6月7日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 入札に付する事項
  - (1) 案件名  
新潟県が所有する自動車の任意自動車保険加入契約
  - (2) 任意保険加入台数 1,596台
  - (3) 入札案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (4) 任意保険に加入する期間  
平成28年8月2日（火）から平成29年8月2日（水）まで
- 2 入札に参加する者に必要な資格
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 保険業法（平成7年法律第105号）第3条の規定により損害保険業免許を受けている者であること。
  - (3) 対人賠償保険及び対物賠償保険に示談交渉サービスが付いている任意保険を有する者であること。
  - (4) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
  - (5) 新潟県内の上越、中越及び佐渡を含む下越のそれぞれの地区に営業所（支店、支社及び営業所等名称は問わない。）を有し、任意保険加入契約締結後、当該任意保険加入自動車の事故発生時に迅速に対応できる体制を備えている者であること。
  - (6) 本入札に係る入札説明書の交付を受けた者であること。
- 3 入札説明書の交付等
  - (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県出納局会計検査課物品契約係  
電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から上記(1)の交付場所で交付する。

4 入札、開札の日時及び場所

(1) 入札、開札の日時

平成28年6月30日(木) 午前10時

(2) 開札場所

新潟県庁出納局会計検査課入札室

5 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

入札金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

(4) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、平成28年6月27日(月)午後5時までに前記3(1)の場所に提出しなければならない。提出された応札仕様書を審査の結果、当該任意保険について履行することができる者と認められる者に限り入札に参加できるものとする。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 暴力団等の排除

ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(8) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(9) 当該任意保険に関し、保険業法第123条の規定による認可を受けていなかったこと若しくは届出をしていなかったことなど同法に抵触することが判明したとき、又は応札仕様書等新潟県に提出する書類の記載事項に事実と相違があることが判明したときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(10) その他

詳細は入札説明書による。

## 病院局公告

### 一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、全身用マルチスライスCTスキャナ装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達にはWTOに基づく政府調達に関する協定(平成7年条約第23号)の適用を受けるものである。

平成28年6月7日

新潟県立中央病院長 長谷川 正樹

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量  
全身用マルチスライスCTスキャナ装置 1式
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
平成28年12月28日(水)
  - (4) 納入場所  
新潟県立中央病院
  - (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札参加資格
- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
  - (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
  - (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
  - (5) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条の規程に基づき定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
郵便番号 943-0192  
新潟県上越市新南町205番地  
新潟県立中央病院経営課経営係  
電話番号 025-522-7711 内線2324
  - (2) 入札説明書の交付方法  
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
  - (3) 応札仕様書の提出期限  
平成28年7月14日(木)午後5時00分
- 4 入札の日時及び場所
- 平成28年7月20日(水)午前10時00分  
新潟県立中央病院講堂1
- 5 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
  - (2) 入札保証金  
免除する。
  - (3) 契約保証金  
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。
  - (4) 入札者に要求される事項  
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立中央病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。  
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
  - (5) 入札の無効  
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
  - (6) 契約書作成の要否  
要
  - (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Multi-Slice Computed Tomography Scanner System [1]set

(2) bid submission:

10:00A.M. July 20, 2016

(3) For more information, contact:

Management Division,

Department of Administration,

Niigata Prefectural Central Hospital

\*address:

205 Shinnan-cho, Joetsu-City, Niigata

〒943-0192

JAPAN

TEL 025-522-7711 Ext. 2324

選挙管理委員会告示

◎新潟県選挙管理委員会告示第33号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、訂正の報告があったので、平成25年11月22日付け新潟県選挙管理委員会告示第67号の一部を次のとおり改める。

平成28年6月7日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

訂正報告年月日 平成28年5月30日

政治団体の名称 自由民主党新潟県第四選挙区支部

(報告年月日平成25年5月1日) 中

項目	訂正後	訂正前
1 収入総額	36,242,180 円	35,509,580 円
本年收入額	36,242,180 円	35,509,580 円
3 本年收入の内訳		
個人の負担する党費又は会費	732,600 円	
	819 人	
合 計	36,242,180 円	35,509,580 円

◎新潟県選挙管理委員会告示第34号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、訂正の報告があったので、平成26年11月28日付け新潟県選挙管理委員会告示第40号の一部を次のとおり改める。

平成28年6月7日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

訂正報告年月日 平成28年5月30日

政治団体の名称 自由民主党新潟県第四選挙区支部

(報告年月日平成26年5月30日) 中

項 目	訂 正 後	訂 正 前
1 収入総額	29,579,967 円	28,174,367 円
前年繰越額	3,225,967 円	2,493,367 円
本年收入額	26,354,000 円	25,681,000 円
3 本年收入の内訳		
個人の負担する党費又は会費	673,000 円	
	763 人	
合 計	26,354,000 円	25,681,000 円

## ◎新潟県選挙管理委員会告示第35号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第12条第1項の規定による政治団体の収支報告書について、訂正の報告があったので、平成27年11月27日付け新潟県選挙管理委員会告示第77号の一部を次のとおり改める。

平成28年6月7日

新潟県選挙管理委員会

委員長 長津 光三郎

訂正報告年月日 平成28年5月30日

政治団体の名称 自由民主党新潟県第四選挙区支部

(報告年月日平成27年6月1日) 中

項 目	訂 正 後	訂 正 前
1 収入総額	38,963,083 円	37,557,483 円
前年繰越額	3,654,626 円	2,249,026 円

訂正報告年月日 平成28年5月30日

政治団体の名称 自由民主党新潟県第一選挙区支部

(報告年月日平成27年6月1日) 中

項 目	訂 正 後	訂 正 前
4 支出の内訳		
人件費	9,282,228 円	7,788,511 円
事務所費	6,696,843 円	8,190,560 円